



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	19,294	△3.8	827	△53.3	873	△51.6	400	△60.0
26年9月期第3四半期	20,047	25.9	1,770	119.7	1,803	112.2	1,001	91.7

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 453百万円 (△54.6%) 26年9月期第3四半期 999百万円 (81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年9月期第3四半期	46.24	—
26年9月期第3四半期	115.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
27年9月期第3四半期	21,310	—	11,114	—	51.6	1,270.85
26年9月期	20,084	—	10,887	—	53.7	1,241.82

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 10,988百万円 26年9月期 10,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	26,000	1.5	1,400	△21.3	1,400	△23.6	750	△23.8	86.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	9,416,000 株	26年9月期	9,416,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期3Q	769,285 株	26年9月期	736,285 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	8,665,375 株	26年9月期3Q	8,657,485 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足状況	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用が改善傾向にあり、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調が続いております。一方で公共投資については国の新年度予算の執行が本格化しておりますが、前年同期と比べると弱い動きとなりました。当社グループが属する建設コンサルタントや地質調査の産業では業務の積算に用いられる技術者単価の上昇や一般管理費の比率の上昇等の事業環境の改善が見られるものの総発注金額や総発注件数が若干低減傾向にあります。このような状況下で当社グループは中期経営計画に沿った事業展開を進めておりますが基幹事業における国内受注は若干低減傾向にあるものの、海外受注は鉄道部門の貢献もあり全体としては堅調に推移しております。また、就業環境や待遇の改善を通じてグループを挙げて生産効率の向上に努めております。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は172億9百万円（前年同四半期連結累計期間比6.5%減）売上高は192億94百万円（前年同四半期連結累計期間比3.8%減）となりました。

利益面では、営業利益8億27百万円（前年同四半期連結累計期間比53.3%減）、経常利益8億73百万円（前年同四半期連結累計期間比51.6%減）、四半期純利益4億円（前年同四半期連結累計期間比60.0%減）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第3四半期連結累計期間の状況は、受注高167億22百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%減）、売上高190億53百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%減）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第3四半期連結累計期間の受注高2億99百万円（前年同四半期連結累計期間比0.3%減）、売上高1億40百万円（前年同四半期連結累計期間比32.3%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当第3四半期連結累計期間の受注高1億88百万円（前年同四半期連結累計期間比41.8%増）、売上高1億円（前年同四半期連結累計期間比33.1%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億32百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	6,595
受取手形及び完成業務未収入金	1,871	1,179
有価証券	110	104
原材料及び貯蔵品	39	25
未成業務支出金	4,713	4,934
繰延税金資産	395	397
その他	145	299
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	13,313	13,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968	1,368
土地	2,054	2,054
リース資産(純額)	112	235
その他(純額)	138	200
有形固定資産合計	3,274	3,859
無形固定資産		
のれん	282	597
その他	144	144
無形固定資産合計	427	742
投資その他の資産		
投資有価証券	459	587
差入保証金	541	555
保険積立金	609	595
長期預金	18	27
繰延税金資産	949	951
その他	617	602
貸倒引当金	△127	△140
投資その他の資産合計	3,068	3,178
固定資産合計	6,770	7,780
資産合計	20,084	21,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,019	659
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	304	242
未払法人税等	281	29
未払消費税等	112	208
未払費用	906	1,060
未成業務受入金	2,918	4,447
リース債務	27	65
賞与引当金	296	24
受注損失引当金	47	108
その他	299	405
流動負債合計	6,411	7,252
固定負債		
長期借入金	759	554
リース債務	92	188
退職給付に係る負債	1,912	2,197
未払役員退職慰労金	1	1
その他	17	2
固定負債合計	2,784	2,943
負債合計	9,196	10,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	2,889	3,099
自己株式	△219	△253
株主資本合計	10,662	10,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	144
繰延ヘッジ損益	△26	△31
為替換算調整勘定	22	28
退職給付に係る調整累計額	19	8
その他の包括利益累計額合計	116	150
少数株主持分	109	126
純資産合計	10,887	11,114
負債純資産合計	20,084	21,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,047	19,294
売上原価	14,014	13,816
売上総利益	6,032	5,477
販売費及び一般管理費	4,261	4,650
営業利益	1,770	827
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	11
投資事業組合運用益	26	13
為替差益	17	42
雑収入	35	37
営業外収益合計	99	106
営業外費用		
支払利息	53	52
投資事業組合運用損	10	2
雑損失	3	6
営業外費用合計	67	61
経常利益	1,803	873
特別損失		
固定資産除却損	—	5
減損損失	105	—
特別損失合計	105	5
税金等調整前四半期純利益	1,697	867
法人税、住民税及び事業税	723	362
法人税等調整額	△8	88
法人税等合計	715	451
少数株主損益調整前四半期純利益	982	416
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	15
四半期純利益	1,001	400

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	982	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	43
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	7	10
退職給付に係る調整額	—	△10
その他の包括利益合計	17	37
四半期包括利益	999	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015	434
少数株主に係る四半期包括利益	△15	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	16,722	△6.9	16,275	△3.5
サービスプロバイダ事業	299	△0.3	349	83.0
プロダクツ事業	188	41.8	275	106.8
合計	17,209	△6.5	16,900	△1.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	19,053	△3.6
サービスプロバイダ事業 (百万円)	140	△32.3
プロダクツ事業 (百万円)	100	△33.1
合計 (百万円)	19,294	△3.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。